

会派名 自由民主党・無所属の会

報告日

会派代表者 大和田 三朗 様

令和7年5月19日

出張者	木幡 裕之	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	東京都					
期間	出張日数	令和7年5月15日	から	令和7年5月16日	まで	1泊2日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)					
②研修費	第17回 日本自治創造学会研究大会への参加					
備考						
資料等は別添のとおり						

会派代表	経理責任者	会員
印	印	

会派名 自由民主党・無所属の会

報告日

会派代表者 大和田 三朗 様

令和7年5月19日

出張者	谷保 寿彦	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	東京都					
期間	出張日数	令和7年5月15日	から	令和7年5月16日	まで	1泊2日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)					
②研修費	第17回 日本自治創造学会研究大会への参加					
備考						
資料等は別添のとおり						

会派代表	経理責任者	会員
印	印	

研修報告書 帯広市議会 自由民主党・無所属の会

【日時・視察項目】

令和7年5月15日(木)～16日(金)

第17回日本自治創造学会 研究大会

① 地方自治における政治の復権

講師 後 房雄(名古屋大学名誉教授)

13:10～14:00

② 日本の統治構造

講師 飯尾 潤(政策研究大学院大学教授)

14:15～15:05

③ JICAにおける地方創生2.0・地域活性化事業への挑戦

講師 井倉 義伸(独立行政法人JICA理事長特別補佐)

15:35～16:25

④ 地方自治のあり方を問う

講師 金井 利之(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

16:40～17:30

⑤AI時代の双方向コミュニケーション選挙戦略

講師 安野 貴博 (AIエンジニア・起業家・SF作家)

10:00～10:45

⑥ネット選挙に対応する

講師 安野 修右 (日本大学法学部准教授)

11:00～11:45

⑦領域を超えない民主主義

講師 砂原 庸介 (神戸大学大学院法学研究科教授)

13:00～13:45

⑧高齢社会における大災害への対応と課題

講師 浅野 大介 (石川県副知事)

14:00～14:45

【視察先】

東京都千代田区神田駿河台1丁目1番

明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール

【参加議員】

木幡 裕之

谷保 寿彦

【概要】

日本自治創造学会は、市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、地方自治の創造を目指しているものであり、特に地方議会の議員を中心に、自治体の首長、職員、市民、研究者を加えて地域に根ざした実践的な研究及び会員相互の交流を通じて、地域主権国家にふさわしい自立・自律的な地方自治を創造することを目的として行われている。

また、学術研究大会やシンポジウムを開催し、参加者と意見交換を行うとともに、参加者の自治体改革や議会改革についての事例発表会の提供と、取組内容や成果に対する本の刊行など幅広い活動を行っている。

今回の研究大会では、「変容する社会・地方選挙～地方自治のあり方

を問う～」を全体テーマに、8つの分科会において「自治の再考」を目的とした学術的な観点からの考察に加え、ネット選挙への対応など最新の課題に向けた内容の発表が行われた。

【質疑応答】

Q: 地方において自治体議院内閣制の必要性を訴える方法は。

A: 憲法を変える必要はない、地方自治法を変えればよい。

議員が自ら統治責任を負う覚悟がある意思表示する事が大前提であり、その上で、地方自治法に「議院内閣制」という制度が可能になるような条文を入れれば良い。二元代表制が良いのか、議院内閣制が良いのか、住民投票などで選択し、必要であれば都度変更すれば良いだけ。

Q: 自分の自治体では二元代表制と言いながら、議会というよりもどれだけ市長と距離が近いかが問われてしまい、政策論争が出来ない状況にある。どうすべきか。

A: 感情的にならずに政策の中身を鍛え、これ！ということを言い続けることが一つの方法ではないか。

もっともだと市長が思う瞬間が有れば、無視はできないはず。市長の聞く

耳にも依る。

Q:外国人人材の受入について、まもなく技能実習から育成就労の制度が始まろうとしている。

なんとか地元に着いて欲しいと願うが、育成就労制度になると転籍が今までより容易となり、賃金の高い都市部の方に人材が流れて行くのではないか。

A:安い労働力というコンセプトで接すると、地方を選んで貰えなくなるという話を聞いた。日本人と同様、あるいはそれ以上の接し方が必要となるのでは。多文化共生なくして企業経営も自治体経営も成り立たないことを認識すべき。

Q:先日のテレビで、自由に放送できるかどうかという調査において日本は32位、自由度が低くなっているという話があった。自由度をもっと上げるためにはどのようにすべきか。

A:日本は一人当たりのGDPもこれくらいの順位なので分相応である、先進国ではない。自由度でもある。

自治体の仕事は、自由を確保するための権力分立という一つの手段であ

る。権力分立として、国が言っていることがすべてではない、ということを確認する為のまとまった集団であり、団体の力は大事である。

国の言いなりにならないということが結果的に国民の為になる、という事実を認識すべき。

Q:選挙のやり方が年々進化していて AI を使うのがスタンダードになっていく。さらには AI を使えない人が淘汰されていく。しかしその一方で他の候補と差が出にくくなるのではないか。やはり人間性が大事なのでは。

A:アクセスする相手、その相手から吸い上げる意見というのは、人によって差が有るものなので一緒にはならないという結論。さらにはどの意見を採用し、どれを採用しないかも属人的な意思決定の傾向の違いがある。それがその人の掲げる政策につながっていくので、差は出るであろうし、解像度が高くもなるであろう。

【所感】

各講師による事例の紹介など、他の自治体などが進めている取組を知ることにより帯広市の進み具合や不足しているところなどが分かり、今後の

議員活動の一助としたい。

外国人人材の受入れには興味があり、多文化共生の概念の意識を強く持っている。

当市では、まだその準備がなされていないと感じているため、今後更に事例を研究し、もっと市政に訴え議論していきたいと改めて感じた。

視察・研修等報告

会派名： 自由民主党、無所属の会

参加者： 大和田三朗議員、木幡裕之議員

研修名：議員の資質向上と議会運営の基本
自治体議会特別セミナーin 帯広

日時：令和7年5月29日（木） 10:00～12:15

場所：とかちプラザ 401

主催：自治体議会研究会

講師：自治体議会研究会 代表 高沖 秀宣

◎研修内容

1. 「二元代表制」における議会活動

地方自治体では、首長と議会議員をともに住民が直接選挙で選ぶ、という制度をとっている。これを二元代表制という。

地方議会においても、首長を支持する会派とそうでない会派の間に、疑似的な与野党関係が生まれることがあるが、二元代表制においては、制度的には与野党関係は発生しない。

二元代表制の特徴は、首長、議会がともに住民を代表するところにある。ともに住民を代表する首長と議会が相互の抑制と均衡によってある種の緊張関係を保ちながら、議会が首長と対等の機関として、その地方自治体の運営の基本的な方針を決定（議決）し、その執行を監視し、また積極的な政策提案を通して政策形成の舞台となることこそ、二元代表制の本来の在り方であるといえる。

議会は、住民が選出した二つの代表のうち一方の代表として、自治体の中で、行政執行権を有する長が行政の執行を適切に行っているかを、相互けん制・抑制によって絶えず監視する責務を住民に対し負っている。

また、議会は、多様な価値観、利害を持った多数の議員で構成されており、様々な議論を経て最終的には議決によって、議会の意思が決定される。

しかし、行政執行の最終決定者は長一人であり、この意味で長という一人の人間の価値観に基づき決定されるといえる。自治体の政策決定は、議会という開かれた場において、多様な価値観の中でその議論の過程を明らかにすることによ

って、はじめて住民から理解の得られる適切な結論、選択を導き出せるものである。

2. 議会運営の基本と通年議会

通年議会制度の最大の利点は、機動性にある。会期が1年間継続するため、大規模な自然災害や緊急の行政課題が発生した場合でも、長の招集を待つことなく、議長の判断で速やかに本会議や委員会を再開し、審議に入ることができ、議会の危機対応能力は格段に向上する。

対照的に、定例会制度は議会の活動期間が明確であるため、議員は議会活動とそれ以外の活動の計画を立てやすく、多様な人材が議会に参加しやすい。

3. 一般質問と政務活動費の政策的活用

一般質問は、民主主義社会において非常に重要な役割を果たしている。

市民の声を代弁し、透明性を高め、問題を提起することで、より良い社会を築くための手助けになる。

政務活動費は、地方自治法に基づき、会派又は会派に属さない議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として、議会における会派又は会派に属さない議員に対して交付される。会派又は会派に属さない議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、陳情、各種会議への参加等、市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動、その他住民の福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に充てる。

4. 議員力・議会力の強化と政策提案

議員個人の力（議員力）と議会全体の組織力（議会力）の違いである。

議員として個人的に勉強を積み重ねていても、議会として意見がまとまらなければ、その力を十分に発揮することはできない。

議会改革は、議会の役割をきちんと共通認識し、それを高めるために行うものであることが重要だと考える。

所感：

議会の役割、二元代表制、政務活動費の用途、一般質問の在り方などについての研修を受けさせて頂き、改めて議員としての役割・義務を認識するとともに、議会運営の構成を学ぶことができた。活力ある議会運営により自治体の政策の質が向上することが市民生活の質の向上に繋がることを再認識する有意義な研修であった。

会派名 自由民主党・無所属の会

報告日

会派代表者 大和田 三朗 様

令和7年8月4日

出張者	大和田 三朗 (印)	木幡 裕之 (印)	(印)	(印)
氏名	(印)	(印)	(印)	(印)

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	函館市、双葉町 (※)下記の理由により双葉町の視察は中止となったもの。		
期間	出張日数	令和7年7月29日 から 令和7年7月31日 まで	2泊3日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
①調査研究費	・先進地調査 函館市「函館けいりんの現状について」		
	・先進地調査 双葉町「東日本大震災・原子力災害伝承館について」(※)		
	(※)令和7年7月30日、31日 地震の津波の影響で各種公共交通機関の欠航、運休が生じ、双葉町の視察は中止となったもの。		
備考			
資料等は別添のとおり			

会派代表	経理責任者	会員
(印)	(印)	

会派名 自由民主党・無所属の会

報告日

会派代表者 大和田 三朗 様

令和7年7月31日

出張者	谷保 寿彦	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	函館市、双葉町（※）下記の理由により双葉町の視察は中止となったもの。					
期間	出張日数	令和7年7月29日	から	令和7年7月31日	まで	2泊3日
支払科目		用務詳細（内容、用務先名、説明等）				
①調査研究費		・先進地調査 函館市「函館けいりんの現状について」				
		・先進地調査 双葉町「東日本大震災・原子力災害伝承館について」(※)				
		(※)令和7年7月30日、31日 地震の津波の影響で各種公共交通機関の欠航、運休が生じ、双葉町の視察は中止となったもの。				
備考						
資料等は別添のとおり						

会派代表	経理責任者	会員
印	印	

報告書

1. 議員名 大和田 三朗（自由民主党・無所属の会）
木幡 裕之（同）
谷保 寿彦（同）
林 佳奈子（会派に属さない議員）
2. 視察先 函館市競輪場
所在地：函館市金堀町 10 番 8 号
3. 視察日 2025 年 7 月 29 日（火） 14：00～15：30
4. 視察目的

函館市が公営競技として実施する「函館競輪」の歴史的経緯、施設概要、ナイター競輪の実施状況、ならびに市財政への繰り出し金の状況を学び、帯広市における公営競技「ばんえい競馬」の在り方の参考とすることを目的とした。

5. 視察内容

（1）函館競輪の歴史

- ・函館競輪は昭和 25 年に開設され、平成 14 年に建て替えを行った。
総工費は約 65 億円。
- ・平成 10 年に全国初ナイター競輪を開催
- ・令和 7 年にはオールスター競輪（GI）を開催

（2）施設概要

- ・施設規模：周長 400m みなし直線距離 51.3m
- ・収容人数：約 8,000 人規模（メインスタンド・投票所・特別観覧席を整備）
- ・公営競技としての競輪開催のほか、市民利用を意識したイベントも実施
- ・スタンド改修や電子投票の導入など、利便性向上の取り組みが行われている。

（3）ナイター競輪

- ・函館競輪は北海道唯一の「ナイター競輪」を実施しており、照明設備を整備。
- ・「函館ナイター」は観光資源としても注目され、夏季観光シーズンには観光客の来場も見込まれる。

（4）市財政への繰り出し金

- ・競輪事業の収益の一部は、市の一般会計に「繰り出し金」として活用されている。
- ・売上が減少した時期もあったが、ネット投票やナイター開催によって収益改善の取り組みが進められている。

6. 質疑応答（※一部抜粋）

Q. ナイター開催にあたり、照明塔について

A. 現在、4カ所設置しており、今後LED化を目指す。

Q. ネット投票はどれくらいか？

A. 約88%

Q. 基金への積み立てはどれくらいか？

A. 元々は基金の積み立ては行っておらず、一般会計に繰り出しをしていた。
平成14年の建て替え時には、繰り出しをしなかった期間がある。

Q. 一般会計への繰り出し金と基金について

A. 一般会計への繰り出し金は、令和5年で約4億円、売り上げに対して約1.2%、使用目的は設けていない、金額も変動する。基金は施設整備基金がある。

Q. 建て替えした経緯は？

A. コンパクト化を目指して、約65億円の総工費で建て替えを行った。その後、人気が低迷していたが、ナイター開催によりその地位を確立できた。

Q. ミッドナイト開催について

A. 1夜に7～9レースが行われ、20:30～23:30、無観客で行われている。

Q. 競輪の運営について

A. あくまでも経営は市が担っているが、施設管理、投票所の運営、レースに関わるサービスを包括委託している。

Q. 現在の課題は？

A. 選手（地元選手含む）の育成については、育成期間も長く、費用もかかるため育成プログラムの充実が求められている。
また、基金についても新たな基金の必要性を感じているところ。

7. 所感

北海道の中で、市単独で公営ギャンブルを行っているのは、ばんえい競馬を行っている帯広市と今回視察した函館市の競輪事業である。

それぞれの経緯、成り立ちは異なるが、公営ギャンブルは、その運営により売上金を市の一般会計に繰り出すことが、根本的な目的であると考えている。

今回、函館市営競輪の年次会計をご説明いただき、売上金の一般会計への繰り出しの考え方、繰出額の推移について説明いただいた。

過去数年間は、競輪場の施設整備のための基金の積み立てが不足していた為、売上金の函館市の一般会計への繰り出しを行わない時期があったが、その結果、充実した競輪場施設が整備されており、大変参考になる現地視察となった。

施設整備の償還も既に完済し、ここ数年は一般会計にかなりの金額の繰出がされており、市の会計に多大な貢献をしている事業であることを再認識した。

冬期間は競輪を行わず、競輪場の中をスケート場として市民に開放しているとの事であるが、通年の開場をしなくても多くの金額を繰り出しできていることは、素晴らしい事業であると認識した。

長年にわたって函館市営競輪は、函館市会計に多大な貢献をしており、帯広ばんえい競馬においても帯広市会計に貢献するシステム作り、運営の方法、施設整備の考え方などの将来計画を短期的な視点ではなく長期的な視野で検討する必要があると認識した。

競輪事業は、全国組織であり、運営に当たっては全国の基準が適用されることから、函館市単独で、賞金などの詳細を決めることがないため、運営上個別に問題になることが少なく、安定した運営が出来ていると考える。

また、今年度、函館競輪場において、第68回オールスター競輪G1が開催されるとの事で、多くの来場者、多くの売上金が見込まれる。帯広ばんえい競馬のアピールも同日に行われるとの事であった。

世界で唯一の帯広ばんえい競馬は、参考となる全国組織はなく、帯広市単独開催の為、運営にあたり、帯広市、馬主、調教師、騎手、馬生産者、運営に係る多くの関係者など多くの方々が複雑に関わっており、将来像を見据えたビジョンの提示が必要であると再認識した。

旭川、岩見沢、北見、帯広で開催していた時期のばんえい競馬の運営方法の再検証、帯広市単独開催の今後の運営の考え方、施設整備、馬生産、ばんえい競馬の方向性、将来像など問題が多くあることを再認識した。

会派名 自由民主党・無所属の会

報告日

会派代表者 大和田 三朗 様

令和7年11月13日

出張者	大和田 三朗	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	北見市		
期間	出張日数	令和7年11月10日 から 令和7年11月11日 まで	1泊2日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
②研修費	・北海道市議会議長会道東支部議員研修会への参加		
備考			
資料等は別添のとおり			

会派代表	経理責任者	会員
和	保	

会派名 自由民主党・無所属の会

報告日

会派代表者 大和田 三朗 様

令和7年11月13日

出張者	谷保 寿彦	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	北見市					
期間	出張日数	令和7年11月10日	から	令和7年11月11日	まで	1泊2日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)					
②研修費	・北海道市議会議長会道東支部議員研修会への参加					
備考						
資料等は別添のとおり						

会派代表	経理責任者	会員
大和田	谷保	

研修報告書 帯広市議会 自由民主党・無所属の会

【日時・視察項目】

令和7年11月10日月曜日

15:00～16:30

「スポーツと地域活性化」

【視察先】

北海道北見市北7条西1丁目1番

ホテル黒部 2F 樹林の間

北海道市議会議長会道東支部議員研修会

講師 本橋 麻里 氏

カーリングチーム「一般社団法人ロコ・ソラーレ」代表理事

スポーツ×地域活性「合同会社 MIO TEMPO」代表社員

【参加議員】

大和田 三朗

谷保 寿彦

【研修目的】

スポーツを通じた地域活性化および人材育成のあり方を学び、地方議会における政策形成の参考とすることを目的として実施された。講師である本橋麻里氏は、トップアスリートとしての経験を活かし、地域に根ざしたスポーツチームの運営や次世代育成に取り組んでいる。

帯広市においても現在、部活動の地域移行が進められており、地域スポーツ団体との連携や指導体制の構築が課題となっていることから、本研修を通じて、スポーツを軸とした地域支援の仕組みや、地域の力で子どもたちを育む環境づくりの方向性を探ることを目的とした。

【講演内容】

北見市には通年型のカーリング場が二か所整備されており、学校教育でもカーリング授業が行われている。

子どもたちが身近にカーリングに親しむ環境が整っており、地域スポーツ

としての基盤が確立している。

自身の競技歴と経験については、北見市常呂町でカーリングを始め、青森市に移り本格的に競技を学び、「スポーツでまちを元気にする」との方針のもと、行政が積極的に支援する青森市の体制に感銘を受ける。

チーム青森時代に2度のオリンピック出場を経験し、地域とスポーツの関係性を学ばれた。

その後北見市に戻り、チーム「ロコ・ソラーレ」を結成。地元企業や市民への支援依頼を自ら行い、地域ぐるみのチーム運営体制を確立。

3度目のオリンピックで銅メダルを獲得。

引退後は代表理事としてチームを支え、北京大会で銀メダルを獲得。

次世代育成と地域スポーツの広がり必要性から、将来の選手育成に力を注いで行くこととなる。

「ロコ・ソラーレ」に男女それぞれの育成枠を設置。

また、北見市を「スポーツのまち」にするため、合同会社「MIO TEMPO」を設立。

カーリングだけでなく、バスケットボールなど他競技の育成にも取り組む。

北見市では来年度から学校の部活動が全面廃止される予定であり、地域主体によるスポーツ環境づくりを進め、部活動の地域移行の受け皿となる

活動を展開中。

地域・行政・企業が連携してスポーツを通じたまちづくりを進めていることが紹介された。

【質疑応答】

Q: 来春、部活動全廃止後、合同会社「MIO TEMPO」はどのように関わっていくのか。

A: 学校の部活動が地域移行する流れの中で、地域スポーツクラブとして、子どもたちが継続してスポーツに取り組める環境を整える。カーリングに限らず、バスケットボールなど他の種目の指導も行う。

これまで1年あまり行政と協議を重ねてきた。

Q: 「MIO TEMPO」の運営資金はどのように確保しているのか。

A: 主な財源は、子どもたちからの月謝で指導の対価として受け取っている。

Q: 「MIO TEMPO」以外に、部活動の受け皿となる団体は北見市内にあるのか。また、連携は行っているのか。

A:他にもバスケットボールチームもあり、北見市スポーツ協会と連携を取りながら、地域全体で子どもたちの活動を支える体制づくりを進めている。

【所感】

自身の競技生活において学んできたことを、どう次世代に伝えていくか、また、還元していくか。

講演全体を通じて、まずそれが一番伝わってきたし、今も試行錯誤しながら遂行されていると理解した。

帯広市としても、部活動の地域移行に関して興味深い所であり、我々もその辺りを中心に質問を重ねた。

高い志のもと、経験してきたものをどう地域に還元すべきか、これは本当に難しいことであり、まず必要なことは運営資金であり、そして環境、組織強化、連携となる。月謝に関しては“受益者負担”の考えのもと、技術指導の対価として自信をもって徴収する、その代わりに高品質な指導を心掛けていくという点は、非常に参考となった。

やはり行政の関わりや初期段階での指導が必要であると同時に、他の団体とも対話を重ね、地域全体でそのスポーツをどう発展させるか、どう裾野を拡大すべきか、そして子どもたちの為に何が出来るのかを、常に「協

議」や「対話」を繰り返していく必要がある。

その重要性を改めて認識できる研修会となった。

会派名 自由民主党・無所属の会

報告日

会派代表者 大和田 三朗 様

令和8年1月18日

出張者	大和田 三朗	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	東京都					
期間	出張日数	令和8年1月15日	から	令和8年1月16日	まで	1泊2日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)					
②研修費	・「ふるさと住民登録制度」議員カンファレンス2026への参加					
備考						
資料等は別添のとおり						

会派代表	経理責任者	会員
印	印	

視察・研修等報告

会派名： 自由民主党、無所属の会

参加者： 大和田三朗議員

研修名：「ふるさと住民登録制度」議員カンファレンス 2026

日時：令和8年1月15日（木） 14:00～17:30

16日（金） 10:00～12:00

場所：楽天クリムゾンハウス

主催：ふるさと住民応援コンソーシアム

共催：ローカル・マニフェスト推進連盟

：一般社団法人 ユースキャリア教育機構

：楽天グループ株式会社 地域創生事業

◎研修内容

15日

ふるさと住民登録制度とは？

関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設

ふるさと住民登録制度としてシステムを構築

R7年度補正予算：32.1億円（デジタル庁）

「ふるさと住民登録制度」により、各種情報提供や行政手続きの円滑化をはじめ、地域での活動に役立つ官民からの様々なサポートが受けられる仕組みを想定
誰もが、アプリで簡単・簡便に登録でき、担い手活動などを通じて地域との関りを深められるように、プラットフォームを構築

ベーシック登録：地域経済の活性化が目的

要件を設けず、自動的に登録 更新不要

登録者に対して、各自治体が地域の情報を提供

プレミアム登録：地域の担い手確保が目的

年3回以上、自治体が指定する担い手活動を実施することをベースに各自治体が要件を設定 年に一回程度要件の充足を確認の上、更新

「ふるさと住民登録制度」コンソーシアムについて
対話と議論をもとにより良い制度構築や活性化を支援
社会実装や活用に向けた検討および意見交換

設立日：R7年9月14日（日）

定例座談会の開催、首長サミット、全国地域副業人材・地域活性化企業人 m e
e t - u p、N e w s l e t t e r の発行

「ふるさと住民登録制度」モデル事業
R7年度補正予算：3.5億円（総務省予算）
人口バランスなどを配慮し、3タイプそれぞれ10～20団体を選定

地方における先進事例：岐阜県飛騨市
飛騨市のファンを増やし、地域への来訪を促す。
旬な情報やイベント、特産情報などを発信し、企画などで来訪を促す。
「ヒダスケ」：地域の困りごとをファンが助ける。地域活性の促進に繋がっている。

地域における先進事例：長野県飯綱町
飯綱町の約10倍の寄付者に町への興味・関心を深める
寄付に加えて、収穫体験を提供し、関係を深化

ふるさと住民登録制度 推進の意義と価値
短期的：都市部の住民のウェルビーイング向上、機会の提供、地域コミュニティ
の活性化
中期的：空き家活用のノウハウ、ふるさと納税の流入の可能性、都市の魅力向上、
生産性向上
長期的：防災レジリエンスの強化、自治体間の相互支援体制、事業継承の確保

都市部における先進事例
渋谷区企業・静岡県を結ぶ2拠点生活、居住の推進
イベントや体験ツアーなどの実施

「ふるさと住民登録制度」の認知度
都市部では、認知度28.3%
そのうち、登録を検討する意向の割合は、25.7%
登録する主な動機：ふるさと納税、居住歴、観光体験など

どのようなインセンティブがあれば、行ってみたいか。

：移動交通費の補助、地域の宿泊費の補助、2拠点生活ができるサポート（情報提供、金銭補助）

「ふるさと住民登録制度」コンソーシアムは、「ふるさと住民」創出と制度発展に共鳴する、各方面の会社と連携し、地域社会を支援していく。

複数のステークホルダーとの連携が必要。（民間の情報量、ネットワークの活用）

16 日

ふるさと納税最新事例紹介

目的：地域経済の活性化

楽天グループの役割として莫大な会員数・ID、多くのサービス、膨大で多様なデータを活用し地域創生実現に寄与

EC の活用：ネットを活用し、地域活性につなげる

地域経済の問題点（人口減少、少子高齢化、経済の疲弊、人口流出など）

解決の方向性としては、売り上げの増加、雇用の創出

ネットのメリット（地域外通貨の獲得、立地を問わない、低コスト、今後も成長が継続する）

今後の方向性としては、どこでも商売ができ、継続、拡大する

白糠町：2006年に楽天市場に出店、EC ノウハウを積み重ね、2024 年ふるさと納税実質 1 位

EC のタイプ：テナント型（出店型）とマーケットプレイス型（出品型）

それぞれの特徴について、個別にアピールできるテナント型は、サイトの設計などの工夫により、顧客の確保がしやすい傾向。（ただし、ノウハウが必要）

国内 EC 市場は、毎年高い成長率を記録している。

小売り販路別流通額では、EC 販売は約 13.8 兆円、

2024 年にスーパーの流通額を上回っている。

物販市場でも EC の占める割合は、14.6%と年々上昇。

自治体からの依頼の物販 EC 促進を集約した楽天市場：まち楽に掲載

宮城県：WEB 物産展を開催し、費用対効果は約 10 倍

ふるさと納税の拡大を視野に、シティープロモーションのサイト作りも行っている。（観光促進のためのシティープロモーションも増加している）

物産と観光の連携

それぞれの膨大なデータを活用し、物産購入者を観光客へ、観光客を物販へ繋げることで地域と顧客の接点を持ち続ける仕組みを構築

愛媛県：愛媛県産品購入者は、旅行で愛媛県に訪れた際の宿泊単価が 1.3 倍。
宿泊と産品購入の相乗効果、有力顧客の確保にもつながる。

所感

今回、「ふるさと住民登録制度」議員カンファレンス 2026 に参加したが、「ふるさと住民登録制度」は、総務省が R7 年補正予算で、3.5 億円計上し、モデル事業をスタートしている興味深い制度である。

現在の「ふるさと納税」の次の段階を考えて設計されており、納税による金銭的な取り組みではなく、都市部の住民と地方を繋ぎ、それぞれが支え合う良い取り組みだと感じた。

2025 年度、約 1,079 万人のふるさと納税寄付者がいるが、その中で、より地域に貢献を考える方が「ふるさと住民登録制度」に登録して、地域活動の担い手になる設計となっている。

具体的には、登録の方法、種類、要件など実際に制度を運用してみないとどのくらいの方が、制度を利用されるかは、未知数と考える。

特にプレミアム登録の要件は、ハードルが高いのではないかと危惧するところである。

また、都市部の住民が移動する際の交通費、宿泊費の補助についても懸念が残る。都心から近い地域は、それほどの負担ではないが、帯広のような地域では、航空機を利用しなければならないため、移動に伴う経費の補助をどのように考えるのかが、懸案である。

現在、民間で「おてつたび」が、運用されているが、その仕組みを公的な取り組みにしたような制度ではないかと考える。自治体がどのように制度を理解し、活用できるかが、今後の課題ではないかと考える。

また、楽天グループによる膨大な顧客データを活用し、自治体が EC を活用する多くの先進事例を紹介された。

自治体で持つデータと楽天グループで持っているデータでは、その量、質、活用

のノウハウに格段の開きがあると思う。

先進自治体のように、使えるものはうまく使っていく時代ではないかと考える。帯広市においても、昨年度のふるさと納税額、11.39億円、寄付額順位で271位となっているが、楽天シェアが、33%になっているとのことであり、情報交換により、現在のトレンド、状況の確認に努めるなど、民間のノウハウを活用することが求められると考える。

時代が刻々と変化してきている現代社会において、臨機応変に行動することが求められていると考えるが、自治体・帯広市としては、単年度会計、前例踏襲、予算の関係で新規の事業が行いにくいなどの現状は認識するが、調査研究に努めていただきたい。

会派名 自由民主党・無所属の会

報告日

会派代表者 大和田 三朗 様

令和8年1月29日

出張者	鬼塚 英喜	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	鳥取県倉吉市					
期間	出張日数	令和8年1月26日	から	令和8年1月29日	まで	3泊4日
支払科目		用務詳細(内容、用務先名、説明等)				
①調査研究費		・＜脱炭素先行地域 グリーンエネルギーがつむぐ東大山コミュニティ＞～地域内経済循環システムによる集落・農業の強靱化～ 営農型太陽光発電をはじめとする取組みについて				
備考						
資料等は別添のとおり						

会派代表	経理責任者	会員
和	谷保	

倉吉市の行政調査報告書

1. 調査日時：令和8年1月28日（火）13：00～14：30

2. 調査項目

倉吉市

＜脱炭素先行地域 グリーンエネルギーがつむぐ東大山コミュニティ＞
～地域内経済循環システムによる集落・農業の強靱化～
営農型太陽光発電をはじめとする取組みについて

3. 調査先：倉吉市役所

鳥取県倉吉市葵町722

4. 調査の概要

倉吉市は、人口約4.3万人、鳥取県梅雨部にある市で、鳥取県中部圏域の行政・経済・文化活動の中心都市である。倉吉市の市街地は、打吹山の麓で天神川と支流の小鴨川が合流するあたりに形成されている。両川の流域は倉吉盆地といわれ、市の一部は盆地にあり北条平野の一部になっている。

倉吉市の歴史は古く、伯耆国（ほうきのくに）の国府・国分寺・国文尼寺が多く置かれ、鎌倉時代には守護代の本拠地と栄えた。江戸時代には倉吉藩がおかれ商工業の中心として繁栄した。

1953年昭和28年に1町8村を新設併合して、鳥取県で3番目に市政を施行し、倉吉市となった。

倉吉市の産業構成は、農林水産業の第一次産業が9.3%、建設業と鉱工業からなる第二次産業が22.4%、第三次産業が65.8%、分類不能が2.5%となっている（2025年倉吉市市勢要覧）。これらの産業は、倉吉市の地域経済において重要な役割を果たしている。

倉吉市は、地域の産業の振興を目的として「倉吉市地域産業振興ビジョン」を策定し、地域産業の活性化と雇用の創出を促進する取組みを行っている。

しかし、今日、市を取り巻く環境は、全国的にも従事者の高齢化や後継者不足等慢性的な課題を抱えており、地区に唯一あった食料品・日用品店が閉店し、また、高齢者の買い物支援が喫緊の課題となっている。

あわせて、地域内を運行する路線バスは利用者数の低迷と行政負担の増加が深刻化しており、住民の利便性を向上させながら持続可能なサービスの提供が求められている。

こうした地域課題を解決するため、「関金地区版シュタットベルケ」を構築している。

本調査において、2025年環境省の「脱炭素先行地域」に選定された、倉吉市の「持続可能で暮らしやすい地域を目指し、エネルギーと公共交通を基軸として、再生可能エネルギーの売電収益を活用した乗合タクシーの運行や買い物支援の取組み」について、調査することとした。

特に、「倉吉市グリーンエネルギーがつむぐ 東大山（だいせん）コミュニティ」、「地域内経済循環システムによる集落・農業の強靱化」について調査した。鳥取県、1市2町を含めた、官民が連携した畑作放棄地の解消、営農型太陽光発電及びお茶の栽培、更に、自治体が主導して設立した非営利型一般社団法人と地域新電力「鳥取みらい電力」が両輪となって事業を推進している点等について調査することにした。

5. 倉吉市地産地消の説明内容・・・市民生活部環境課 脱炭素社会推進室長

（1）脱炭素先行地域計画（概要版）

「倉吉市グリーンエネルギーがつむぐ東大山（だいせん）コミュニティ」、「地域内経済循環システムによる集落・農業の強靱化」について

- 計画の対象地域：倉吉市、北栄町、琴浦町
- 計画の柱と目指す未来
エネルギーの地産地消、農業の強化、地域コミュニティの強化
- 全体計画の取組み事項・・・5320百万円
- 事業推進体制・・・1市2町による一般社団法人の設立
- 営農型太陽光発電導入
遊休農地等所有者による一般社団法人への土地の提供
→地域住民の参画
→鳥取みらい電力への売電
→自治会会館への電力提供
→一部を地域に還元

（2）本取組みに至った経緯（倉吉市の課題と取組導入のアプローチ（申請等）について）

- 現状の地域課題と事業目的
地区に唯一あった食料品・日用品店が閉店し、また高齢者の買い物支援が喫緊の課題となっている。あわせて、地域内を運行する路線バスは利用者数の低迷と行政負担の増加が深刻化しており、住民の利便性を向上させながら持続可能なサービスの提供が求められている。
- 地域住民を対象にしたアンケート調査の実施
めざす姿「シュタットベルケ」の仕組みの必要性について「全体の8割が必要」
- 脱炭素先行地域とは
地域脱炭素ロードマップに基づき、2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素地域を選定し、脱炭素に向けて地域特性等に応じた先行的な取組みに道筋をつけるもの
- 本取組みから期待される効果
新電力による電気代の割引（5%程度）
- 本取組みにおける人材確保の状況
就労継続支援B型事業所の活用、「おてつたび事業」の活用、シルバー人材センターとの連携

6. 質疑応答

（問）：太陽光発電の売電は採算ベースにあるのか

地元に還元ともあったが、どの程度の還元なのか。

(答)：事業進行中で把握中であり、具体的な数値はこれからである。

(問)：本事業において人材確保は重要であると考えているが、シルバー人材センターや「おてつたび」でどの程度の人数を活用しているのか。

(答)：現在把握中であり、具体的な数値は持ち合わせていない。人材は確保できている。

(問)：1市2町で共同して行う事業であるが、事業間の連携で問題は生じていないか。

(答)：今のところ大きな問題は発生していない。

7. 所 感

「倉吉市グリーンエネルギーがつむぐ東大山（だいせん）コミュニティ」、「地域内経済循環システムによる集落・農業の強靱化」について鳥取県、1市2町を含めた官民が連携した畑作放棄地の解消、営農型太陽光発電及びお茶の栽培、更に、自治体が主導して設立した非営利型一般社団法人と地域新電力「鳥取みらい電力」が両輪となって事業を推進する魅力ある脱炭素先行地域の取組みとして、推進していることを確認することができた。

今後、議会議論を通じて、帯広市の環境政策と掛け合わせた地域課題の解決に向けた取組みなどについて本調査で得られた知見を活かしていきたい。



会派名 自由民主党・無所属の会

報告日

会派代表者 大和田 三朗 様

令和8年3月30日

出張者	石井 宏治	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	東京都					
期間	出張日数	令和8年3月25日	から	令和8年3月28日	まで	3泊4日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)					
②研修費	・生成AIチャットGPTを活用した質問づくり最新セミナーへの参加					
備考						
資料等は別添のとおり						

会派代表	経理責任者	会員
印	印	

会派名 自由民主党・無所属の会

報告日

会派代表者 大和田 三朗 様

令和8年3月30日

出張者	谷保 寿彦	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	東京都					
期間	出張日数	令和8年3月25日	から	令和8年3月28日	まで	3泊4日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)					
②研修費	・生成AIチャットGPTを活用した質問づくり最新セミナーへの参加					
備考						
資料等は別添のとおり						

会派代表	経理責任者	会員
大和田	谷保	

研修報告書 帯広市議会 自由民主党・無所属の会

【日時・研修項目】

令和8年3月26日(木)～27日(金)

「生成 AI チャット GPT を活用した質問づくり最新セミナー」

～議員活動をアップデート～

講師 宮本 正一(元 寝屋川議会議長、日本公共経営研究所代表、元 吉野町役場政策アドバイザー)

① 議会質問の基礎

3月26日(木) 10:00～12:30

②生成 AI(チャット GPT)の基礎

3月26日(木) 13:30～16:00

③財政問題の取り上げ方

3月27日(金) 10:00～12:30

④人口問題の取り上げ方

3月27日(金) 13:30～16:00

【研修先】

東京都新宿区西新宿7丁目21番3

リファレンス西新宿大京ビル

【参加議員】

石井 宏治

谷保 寿彦

【概要①】

議会における一般質問の質を高めるため、質問の構造化手法や論点整理の方法、実践的な質問作成プロセスを学び、特に、行政を動かすための質問の在り方について理解を深め、今後の議会活動に活かすことを目的とした。

(1)一般質問の意義と役割

一般質問3つの役割

- ・行政チェック(適法性・妥当性・効率性の検証)
- ・政策提言(改善案・代替案の提示)
- ・市民への説明責任(議論の可視化と透明性の確保)

単なる批判ではなく、「改善につなげる質問」であることが重要。

(2) 質問構造(質問の木)

質問は以下のような構造で整理することが有効

根: 市民相談・現場課題

幹: エビデンス(統計・条例・計画など)

枝: 論点整理

葉: 具体的質問(3W2H)

この構造により、感覚的な質問ではなく、論理的で説得力のある質問が可能となる。

(3) 良い質問の条件

良い質問には以下の要素が必要である。

- ・市民ニーズ・現場感覚に基づいていること
- ・政策としての実現可能性・継続性があること
- ・適切なタイミングで行われること

特に「単発の思いつきではなく、政策としての流れを持つこと」が重要。

(4) 質問作成のプロセス

質問は以下の4段階で構築する。

1. 問題の発見(課題・目標の明確化)
2. 調査・ヒアリング(現場・関係者の声の収集)
3. 論点整理(KPI や優先順位の明確化)
4. 論理的な質問作成(Yes/No で終わらない設計)

準備不足のまま質問すると、議論が深まらない要因となることが強調された。

(5) 行政を動かす質問のポイント

質問はその場の発言ではなく、「設計図」として構築することが重要である。

最終的に何を実現したいのかというゴールから逆算し、論点を整理する必要がある。また、質問においては以下の点が重要である。

- ・根拠となるデータや制度(条例・計画)を明確に示すこと
- ・抽象論ではなく、具体的な指摘を行うこと
- ・実施期限や判断時期を明確にすること
- ・必要に応じて予算との関係性にも言及すること

さらに、どの部局がどの範囲まで責任を持つのかを明確にし、責任の所在を曖昧にしないことが、実効性のある議論につながる。

(6) 避けるべき質問の特徴

以下のような質問は避けるべきとされた。

- ・言いたいことだけを伝える質問
- ・抽象的で曖昧な質問
- ・結論のない問題提起
- ・長くて焦点がぼやけた質問

「簡潔・具体・論理的」が基本である。

【所感①】

一般質問を設計図と捉え、市民の声を「根」に、法令や計画を「幹」とする論理構造の重要性を学んだ。

刑事のような尋問手法で外堀を埋め、再質問のサイクルで行政の曖昧な答弁を封じ、期限や指標を引き出す技術は極めて実践的である。

単なる批判を脱し、市民と行政双方の視点を踏まえた建設的な対話を設計することで、議事録に確かな約束を残し、停滞する行政課題を、着実な“政策実現”へと繋げる決意を新たにした。

【概要②】

本研修は、生成 AI (ChatGPT 等) の基本的理解を深めるとともに、議員活動における実践的な活用方法を習得し、政策立案力および情報発信力の向上を図ることを目的として受講したもの。

(1) 生成 AI の基礎理解

生成 AI は、大量の言語データをもとに自然な文章を生成する対話型 AI であり、質問応答、文章作成、要約、翻訳、アイデア創出など多様な用途に活用できる。「専門家と対話しているような形で思考を整理できる点」が大きな特徴である。

(2) AI の役割と限界

AI は以下の点において有効である。

- ・膨大な情報の整理・要約
- ・複数資料の比較・分析
- ・文章作成の効率化
- ・24 時間対応による即時性

一方で、

- ・現場感覚を踏まえた判断
- ・市民との信頼関係の構築
- ・政治的責任を伴う意思決定

などは議員自身にしか担えない。

したがって、AI はあくまで「補助ツール」であるという認識が重要である。

(3) 効果的な活用手法(プロンプト設計)

AI を有効に活用するためには、以下のように具体的な指示が重要である。

- ・役割設定(例:行政の専門家として)
- ・5W1H による具体化
- ・出力形式の指定(箇条書き等)
- ・対象読者の明確化
- ・対話による修正の繰り返し

曖昧な指示ではなく、「具体的条件設定」が成果の質を左右する。

(4) 議員活動における具体的活用例

- ・一般質問の論点整理・構成案作成
- ・SNS や議会報告の文章作成
- ・先進自治体の事例収集
- ・統計データの要約・解釈

- ・市民向け資料のわかりやすい文章化

- ・海外事例の翻訳・整理

特に、質問作成の初期段階における思考整理ツールとして有効である。

(5)活用時の留意点

- ・個人情報や機密情報は入力しない

- ・AI の出力は誤り(ハルシネーション)の可能性があるため検証が必要

- ・最終判断は必ず議員自身が行う

(6)議員活動への活用の方向性

本セミナーで示された活用の流れは以下の通りである。

①テーマ設定(例:人口減少対策)

②AI によるたたき台作成

③議員自身による取捨選択・修正

④市民目線での再構成

このプロセスにより、政策の質とスピードの両立が可能となる。

【所感②】

生成 AI を単なる自動回答ツールとしてではなく、対話を通じて思考を深める政策参謀としての活用や、“一人壁打ち相手”として活用する手法を学んだ。 プロンプトの工夫でたたき台作成を効率化しつつ、ハルシネー

ションや情報漏洩のリスクを正しく管理する重要性を再認識した。AIはあくまで補助であり、最終的には議員自身が現場の声を反映させ、政治的責任を持って言葉を届けるという役割分担が、DX時代の議会活動の鍵になると確信した。

【概要③】

本講演は、地方自治体の財政実態を正確に把握するためのデータ分析手法を学び、最新の生成 AI 技術を駆使して議会活動の質と効率を飛躍的に向上させるための実践的な指針を提示するものである。

まず、財政健全性を評価する根幹として、客観的な「財政 4 指標」を定期的にチェックする習慣の重要性が説かれた。

具体的には、形式的な黒字・赤字に惑わされず、貯金の取り崩しや将来の備えを調整した「実質単年度収支」を算出することで、自治体の「真の財政力」を可視化する手法が示された。また、各自治体の財政状況が凝縮された「決算カード」を読み解き、人件費・扶助費・公債費といった「義務的経費」が招く財政の硬直化（経常収支比率）を時系列で比較分析す

ることで、構造的な課題や将来のリスクを早期に特定する具体的なプロセスが解説された。

こうした財政分析の反面教師として挙げられたのが、北海道夕張市の財政破綻事例である。不適切な会計処理による「赤字隠し」や一時借入金への依存、そして課題を後回しにする「先送り」が、最終的に市民生活の崩壊を招いた経緯を振り返り、データに基づいた厳格なチェック機能がいかに不可欠であるかが強調された。

講演の後半では、膨大なデータの読み込みや資料作成を効率化する武器として「生成 AI」の活用が提案された。

AI を思考のパートナーとして導入し、適切な「プロンプト(指示)」を用いることで、複雑な指標の相関分析や論理的な質問構成の構築を短時間で行うことが可能になる。活用プロセスとして「テーマ生成」「論理構成」「独自アレンジ」「時間節約」の 4 ステップが紹介され、専門知識の壁を越えて質の高い提言を実現するための具体的なアプローチが示された。

総じて、過去の教訓を活かし、エビデンスに基づいた現状把握とテクノロジーによるアウトプットの高度化を組み合わせることで、持続可能な地域経営に向けた責任ある議会活動を確立することが本講演の主眼である。

【所感③】

今回の講演を通して、財政チェックを個人の熱意や勘に頼るのではなく、「4 指標の定期チェック」や「決算カードの分析」といった客観的なルーチンに落とし込むことの重要性を痛感した。

特に印象的だったのは、夕張市の教訓を「先送りをなくす」という具体的な行動指針として提示された点である。

財政状況が悪化し始めてからでは手遅れになるという危機感を、具体的な破綻事例とデータから学ぶことができ、改めて議員の持つチェック機能の重さを認識した。

また、生成 AI を活用して活動を効率化・高度化するという視点は、多忙な議員にとって極めて強力な武器になると感じた。

テクノロジーを活用して分析の質を上げ、浮いた時間をより本質的な地域課題の解決に充てるという建設的なアプローチを学べたことは大きな収穫である。今回得た手法を即座に実務に取り入れ、エビデンスに基づいた責任ある提言を行っていきたい。

【概要④】

本講演は、人口減少を単なる一分野の課題ではなく「全分野の前提条件」として再定義し、客観的なデータに基づいた住民との事実共有と、議会における継続的な合意形成を通じた具体的なアクションプランを提示するものである。

講演の総括として提示された「行動につなげる視点」は、以下の 3 つの柱で構成される。

第一に、「人口減少をすべての政策の出発点と認識すること」である。人口減少は社会構造そのものを変える前提条件であり、福祉、教育、インフラ整備など、あらゆる政策立案においてこの事実を土台に据える必要がある。

第二に、「客観的データに基づき、住民と事実を共有すること」である。有権者は希望的観測ではなく事実を見ているという認識に立ち、厳しい現状であっても隠さず、透明性の高いデータを用いて住民と同じ土俵で議論を行う姿勢が強調された。

第三に、「困難な議論を避けて、議会で継続的に発信すること」である。一時的な提起に終わらせず、勇気を持って議会で議論を牽引し、時間をかけて地域全体の合意形成を図る重要性が説かれた。

さらに、これらを具体化するための「次の一手(アクションプラン)」として、以下の3ステップが示された。

STEP 1: データ整備

e-Stat や RESAS、生成 AI などを活用し、自治体の現状を可視化するための基礎資料を構築する。

STEP 2: 論点設定

整備されたデータから、地域の持続可能性を左右する核心的な課題を抽出し、議論の焦点を絞り込む。

STEP 3: 実装・評価

設定した論点に基づき政策を実行し、その効果を客観的な指標(KPI)で継続的に評価・改善していく。

本講演は、人口減少という巨大な潮流に対し、データという武器を持って事実と向き合い、対話を通じて地域の未来を主体的に切り拓いていくための実践的な行動指針を提示している。

【所感④】

「人口減少は全分野の前提条件である」という言葉に、本講演のすべてが凝縮されていると感じた。これまで個別に議論されがちだった各政策を、人口減少という一つの大きな軸で統合して捉え直す視点は、今後の議会

活動における極めて重要な指針となる。

特に、住民との関係において「希望的観測を排除し、事実を共有する」という姿勢は、時に痛みを伴うが、真の信頼関係を築くためには避けて通れない道であると痛感した。データに基づいた透明性のある情報発信こそが、住民を納得させ、共に困難な課題に立ち向かうための唯一の手段である。

最後に示された「データ整備→論点設定→実装・評価」という3ステップを、単なるスローガンに終わらせることなく、日々の活動ルーチンとして定着させていきたい。生成AIなどの最新ツールを使いこなし、エビデンスに基づいた力強い提言を通じて、地域の持続可能な未来を確かなものにする決意を新たにした。

研修等報告

会派名： 自由民主党、無所属の会

議員名： 大和田三朗

研修会名：青少年 SNS 規制時代における学校教育の責任と議会の役割

日時：令和8年3月28日（土） 14:00～15:30

参加形式：オンライン参加

主催：LM 推進連盟

講師：豊福晋平 国際大学 GLOCOM 主幹研究員・准教授

◎研修内容

SNS 規制論の急速な高まりは、「学校は何もしなくてよい」という教育放棄のシグナルではない。規制（守る）と教育（育てる）を相互補完する内海・外海モデルを提案し、地方議会の役割を再定義する。

1) 導入・問題提起：対照的な2冊の書籍から読み解く若者の現実

不安世代の4つの弊害

社会的つながりの奪取	（対面交流の減少）
睡眠不足	（デバイスによる睡眠阻害）
注意の断片化	（通知による集中力の分断）
依存	（プラットフォーム設計による罠）

接続を断つことは、「休息」ではなく、若者にとって「孤立」

2) SNS 規制の世界的動向とアプローチの限界

マクロな危機に対する SNS 規制は世界的潮流、ミクロの当事者のコミュニケーション能力の育成が必要

保護の壁（規制による隔離・システムの安全化）

伴走の道（教育による主体性の育成・対話）

総合的アプローチ：どちらか一方では破綻する。同時に実装が必要

地方自治体と議会は「規制」と「教育」の最適なバランスを図る実装が必要

3) 学校教育とデジタルコミュニケーション能力の危機

学校教育を周縁化させずに安全な失敗を支える新しい教育モデルの構築
新しい教育モデルの実現には、議会と自治体の強い意志とリソースが求められる。

4) 教育の新たなパラダイム：内海・外海モデル

規制を学びに変える 内海・外海モデル

利用制限は、問題の先送りではない。

失敗を許容しながら実践的なコミュニケーション能力を育む教育的アプローチ

内海：守られた練習の場

学校・限定接続型 SNS で安全な保護

参加者が限定的、教職員の見守り

安全に失敗し、修正できる場

外海への段階的な移行

外海：社会、荒波の解放空間

不特定多数が参加・商業空間

アルゴリズムの罠・広告の影響

失敗のコストが高い

5) 結論と地方議会・自治体への3つの問い

プラットフォーム規制は現実的かつ必要

国レベルで守る姿勢

学校教育での育てる機能が必要

規制だけではなく育てる姿勢

学校教育が果たすべき3つの転換

SNS の位置づけの転換

環境の整備

専門性の開発

所感：

今回、青少年 SNS 規制時代における学校教育の責任と議会の役割を聴講させていただいた。

世界中で SNS が広がり、係わらないで生きていくことは、完全に無理な社会状況になっている。オーストラリアでは、実際に年齢で SNS 規制がされるとのことであるが、日本においても SNS による影響は看過できないレベルになってきていると考える。

内海・外海モデルは、児童生徒の安全を念頭に考えられており、帯広市の教育現場に置いても、早急に検討する必要があると考える。

児童生徒のスマホの所有率が高まり、いくらフィルタリングをしても、若者世代は、巧妙に潜り抜け、不特定多数が色々な目的で活動をしている SNS の世界に入り込んでしまう。

現在の学校教育現場では、スマホ、SNS を家庭の問題と扱っているように感じ

られるため、いきなりいわゆる外海の世界に入り、金銭的な問題や、場合によっては犯罪行為などに巻き込まれてしまう事が起きつつあると考える。

早急に自治体、議会、学校教育現場で、事業モデルの構築が必要不可欠であることを認識した、大変参考になる研修会であった。